

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再エネと自然・地域との共生事業
補助事業者名	青森県
補助事業の概要	本県が持つ豊富な資源を再生可能エネルギー源として、地域経済活性化や地域経済循環を生み出すエネルギー構造の整備・高度化を図り、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた基盤を構築することを目的に、新たなエネルギー産業振興戦略を策定するための基礎調査等を実施し、構成骨子案を作成するとともに、自然・地域と再生可能エネルギーとが持続可能な形で共存共栄していくための条例を制定する。
総事業費	43,802,261円
補助金充当額	43,802,261円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	① 現状分析に加え、2050年における社会状況等を分析したうえで、エネルギー産業振興戦略骨子案を策定する。 ・ 新聞等掲載件数5件以上(地元紙3件、全国紙2件) ・ 骨子案策定1か月後の、市町村における県エネルギー戦略策定に関する認知度(32/40団体=80%) ② 自然・地域との共生が図られた再生可能エネルギー事業の認定率 100%
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	① 新戦略の主要な要素となる洋上風力に具体的な進展があったことから骨子案は非公表としつつ、大きな取組の方向や経済効果にかかる報道があった。(地方紙3、全国紙2、専門紙1)また、非公表としたため市町村における認知度は把握しないこととした。 ② 制定した「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例」の施行日が令和7年7月1日であり、施行後に事業計画の認定申請が順次行われることとなるため、当該報告書提出時点では数値化できない。
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	① 令和7年度：エネルギー産業振興戦略素案を策定する。 令和8年度：エネルギー産業振興戦略を策定し地域産業振興や雇用創出に向けた施策の方向性を示すとともに、とりまとめ結果を県民へ周知することで本県における再生可能エネルギー導入に係る理解の促進を図る。 ※成果目標は戦略検討の過程で検討・設定予定。 ② 自然・地域との共生が図られた再生可能エネルギー事業の認定率 100%

<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】</p>	<p>再生可能エネルギーに係る本県の現在・将来の状況や考え方が整理され、2つの取組がアクセルとハンドルの役割として、自然・地域との共生を前提とした再生可能エネルギーの導入を促進していく素地ができた。</p> <p>「持続可能性と経済発展との両立」「域内経済循環による産業振興・雇用創出」を実現していくため、令和7年度においては、令和8年度以降の施策に繋げていくためのプロジェクト作成のほか、説明会やシンポジウム等による県民や自治体、発電事業者の更なる理解促進を図っていく。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギーの活用による地域課題の解決や、地域産業振興・雇用創出を図りながら、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、新たな青森県再生可能エネルギー産業振興戦略を策定するものであり、本業務は策定に当たって必要な支援を行うものである。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約（プロポーザル）</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>（株）三菱総合研究所</p>
	<p>契約金額</p>	<p>36,350,000円</p>
	<p>契約の目的</p>	<p>条例に基づく地域区分を定める告示を行う際に必要であるため、地理情報システム上で利用する区域データの作成を委託するものである。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>（一社）青森県林業コンサルタント</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>「持続可能性と経済発展との両立」「域内経済循環による産業振興・雇用創出」を実現していくため、令和7年度においては、令和8年度以降の施策に繋げていくためのプロジェクト作成のほか、説明会やシンポジウム等による県民や自治体、発電事業者の更なる理解促進を図っていく。</p>	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。